

令和4年度 今治市財務書類
(統一的な基準)

一般会計等

令和6年3月

今治市 総務部 総務政策局 財政課

1.はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」という方法を採用しており、取引における現金の動きが分かりやすいというメリットがあります。

しかし、単式簿記では地方公共団体が所有する土地・建物や整備してきた資産などの状況や、借入金等の負債残高などのストック情報、減価償却費など現金支出を伴わない行政サービスを提供するためのコスト情報が不足しているといった課題がありました。

そのため、現在の単式簿記を補完し、より実態に即した財政状況を明らかにするため、総務省から「固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類作成に関する統一的な基準」を示すとともに、全ての地方公共団体に対して「統一的な基準」に基づく平成28年度決算での財務書類を作成するよう要請がありました。

そこで、今治市では平成28年度決算からは、これまでの「総務省方式改訂モデル」により作成してきた財務書類4表に代わり、新たな「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

なお、本資料では一般会計等（一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計）における財政状況について作成しています。

2.財務書類について

財務書類は以下の4種類の表で構成されます。

貸借対照表 (B/S)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示した もの
行政コスト計算書 (P/L)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（現金収支を伴わない減価償 却費等も費用として計上）
純資産変動計算書 (N/W)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (C/F)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

3.対象となる会計範囲について

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

連結	全体	一般 会計等	一般会計 用地取得特別会計	墓園事業特別会計
		船舶交通特別会計 港湾事業特別会計 鉱泉供給事業特別会計 小規模下水道特別会計 駐車場特別会計 国民健康保険特別会計	介護保険特別会計 介護予防支援事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計	
		愛媛地方税滞納整理機構 (一財) 今治市多目的温泉保養館管理公社 (一財) 今治市勤労福祉事業団 (一財) 今治市勤労福祉事業団		愛媛県後期高齢者医療広域連合 (一財) 今治文化振興会 (公財) 河野育英会 (公財) 桧垣育英会 (公財) 加根又育英会

4.財務書類4表

(1) 貸借対照表 (B/S)

令和5年3月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
固定資産	2,576 億円	固定負債	605 億円
有形固定資産	2,320 億円	地方債	507 億円
事業用（庁舎、学校、公民館など）		退職手当引当金	98 億円
インフラ資産（道路、河川、港湾、公園など）			
物品		流動負債	109 億円
無形固定資産	1 億円	1年内償還予定地方債、未払金、	
ソフトウェアなど		賞与等引当金、預り金など	
投資その他の試算	255 億円		
有価証券、出資金、長期貸付金など		負債合計	714 億円
1年以内に現金化できる資産		これまでの世代の負担	
流動資産	240 億円	純資産	2,102 億円
現金預金	58 億円	(資産-負債)	
基金他	182 億円		
未収金、短期貸付金、棚卸資産など			
資産合計	2,816 億円	負債・純資産合計	2,816 億円

※5,000万円未満については、「0」表示

これまで今治市では、一般会計等ベースで2,816億円の資産を形成してきました。そのうち2,102億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り714億円がこれからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

【参考】市民一人当たりの貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
固定資産	171 万円	固定負債	41 万円
有形固定資産	154 万円	地方債	34 万円
無形固定資産	0 万円	退職手当引当金	7 万円
投資その他の試算	17 万円		
		流動負債	7 万円
		負債合計	48 万円
1年以内に現金化できる資産		これまでの世代の負担	
流動資産	16 万円	純資産	139 万円
現金預金	4 万円		
基金他	12 万円		
資産合計	187 万円	負債・純資産合計	187 万円

※5,000円未満については、「0」表示

令和5年3月31日現在 今治市人口150,687人

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

行政コスト 687億円		特定財源 27億円	
人にかかるコスト	127 億円	事業に対する受益者負担	26 億円
人件費や退職手当引当繰入など		使用料、手数料、負担金、事業収入など	
物にかかるコスト	245 億円	臨時的な利益	1 億円
物件費、維持補修費や減価償却費		資産売却益	
その他、業務上のコスト	6 億円		
支払利息など			
移転支出的なコスト	308 億円		
社会保障給付や補助金など			
臨時的な損失	1 億円		
災害復旧事業や資産売却損			
		不足する部分は、市税などの一般財源や 国県等補助金などで賄っている。	

今治市において1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用として、職員の給料など人にかかる経費に127億円、業務委託や物品の購入、維持補修費などに245億円、生活保護費や医療費、他会計への繰出金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付などに308億円などとなっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は26億円（経常行政コストの3.9%）となっており、不足する財源は、市税や国県等補助金で賄っています。

【参考】 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト 44万円		特定財源 2万円	
人にかかるコスト	8 万円	事業に対する受益者負担	2 万円
物にかかるコスト	16 万円	臨時的な利益	0 万円
その他、業務上のコスト	0 万円		
移転支出的なコスト	20 万円		
臨時的な損失	0 万円		
		不足する部分は、市税などの一般財源や 国県等補助金などで賄っている。	

※5,000円未満については、「0」表示
令和5年3月31日現在 今治市人口150,687人

(3) 純資産変動計算書 (N/W)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

科目		金額	科目		金額	
前年度末純資産残高	A	2,069 億円	本年度差額	(B+C)D	33 億円	
純行政コスト	B	△ 660 億円	資産評価差額	E	0 億円	
	財源	C	693 億円	無償所管換等	F	0 億円
		税金等	499 億円	本年度純資産変動額	(D+E+F)G	33 億円
	国県等補助金	194 億円	本年度末純資産残高	(A+G)H	2,102 億円	

※5,000万円未満については、「0」表示

行政コスト計算書から算出された純行政コスト (△) 660億円を財源693億円 (税金等、国県等補助金) で賄った結果、本年度差額は (+) 33億円となり、これに資産の増加となる無償所管換等 (過去に取得した資産が、調査によって判明したことなどによるもの) を加えた本年度純資産変動額は33億円の増加となりました。

この結果、本年度純資産残高は、前年度末純資産残高より増加し、2,102億円となりました。

(4) 資金収支計算書 (C/F)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
業務活動収支		124 億円	
業務収入	713 億円	業務支出	589 億円
税金等収入	499 億円	業務費用支出 (※1)	281 億円
国県等補助金収入	188 億円	移転費用支出 (※2)	308 億円
使用料及び手数料収入	15 億円	臨時支出	0 億円
その他の収入	11 億円	災害復旧事業費支出	0 億円
臨時収入	0 億円	その他の支出	0 億円
臨時収入	0 億円		
投資活動収支		△ 61 億円	
投資活動収入	21 億円	投資活動支出	82 億円
国県等補助金収入	8 億円	公共施設等整備費支出	34 億円
基金取崩収入	5 億円	基金積立金支出	38 億円
貸付金元金回収収入	7 億円	投資及び出資金支出	3 億円
資産売却収入	1 億円	貸付金支出	7 億円
その他の収入	0 億円	その他の支出	0 億円
財務活動収支		△ 71 億円	
財務活動収入	34 億円	財務活動支出	105 億円
地方債発行収入	34 億円	地方債償還支出	105 億円
その他の収入	0 億円	その他の支出	0 億円
※1…人件費、物件費等、支払利息、その他の支出 ※2…補助金等、社会保障給付、他会計への繰出、 その他の支出		本年度資金収支額	△ 8 億円
		前年度末資金残高	59 億円
		本年度末資金残高	51 億円
		前年度末歳入歳出外現金残高	7 億円
		本年度歳入歳出外現金増減額	0 億円
		本年度末歳入歳出外現金残高	7 億円
		本年度末現金預金残高	58 億円

※5,000万円未満については、「0」表示

業務活動収支における収支余剰は124億円であり、投資活動収支における収支不足が61億円、財務活動収支における収支不足が71億円となり、単年度資金収支ベースで（-）8億円となりました。また、前年度末の資金残高を加味すると、本年度末の資金残高は51億円となりました。

なお、歳入歳出外現金を加えた本年度末現金預金残高は58となっており、貸借対照表の流動資産における現金預金の金額と一致します。